



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス

コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 中山 晴喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,014	△15.3	1,764	33.9	1,784	69.1	1,236	54.7
29年3月期第2四半期	12,999	△21.0	1,317	△53.6	1,055	△62.2	799	△58.2

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,252百万円（73.4％） 29年3月期第2四半期 722百万円（△62.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.91	—
29年3月期第2四半期	15.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	22,666	16,220	71.5	313.51
29年3月期	24,228	16,539	68.2	319.58

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 16,214百万円 29年3月期 16,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期（予想）期末配当金33円00銭の内訳は、普通配当30円00銭、創立20周年記念配当3円00銭です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.1	6,000	4.3	6,000	3.3	4,180	0.4	80.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	53,593,100株	29年3月期	53,593,100株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,872,421株	29年3月期	1,872,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	51,720,680株	29年3月期2Q	51,720,700株

（注）期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している500,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきまして、多くの新作タイトルが配信される中で、根強い人気の旧作タイトルも多数あり、全体的な底上げから成長が継続いたしました。国内家庭用ゲーム市場におきましては、新型ハードの牽引やソフトラインナップの充実等から、市場規模はハードもソフトも前年同期を上回りました。また、アミューズメント市場におきましては、VR（ヴァーチャル・リアリティ）関連の話題や取り組みが引き続き活発となりました。音楽映像市場におきましては、依然としてパッケージ市場が厳しい状況ではありますが、アニメ関連やライブエンターテインメント市場は引き続き好調を維持しております。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績は、売上高11,014百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益1,764百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益1,784百万円（前年同期比69.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,236百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①オンライン事業

当事業におきましては、新作スマートフォン向けゲームアプリ「戦刻ナイトブラッド」を平成29年5月29日より、「おそ松さん よくばり！ニートアイランド」を平成29年9月19日より、サービスを開始いたしました。また、「シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK」、「ORDINAL STRATA -オーディナル ストラータ」の事前登録を開始いたしました。一方で、一部の不採算タイトルはサービスの終了を決定し、開発費用を一括計上いたしました。既存の主力タイトル「剣と魔法のログレス いにしえの女神」は、前期と比べて低調に推移したことに加え、新たなテレビCM展開の実施により広告宣伝費が増加いたしました。新規ユーザーの獲得は好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,573百万円（前年同期比36.9%減）、セグメント利益は441百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

②コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、前期にPS Vita・PS4向けにリリースした「Fate/EXTELLA（フェイト／エクステラ）」のNintendo Switch版を国内・北米・欧州向けに、PC版をワールドワイドにリリースいたしました。また、同じく前期にリリースした「閃乱カグラ PEACH BEACH SPLASH（PS4）」を北米・欧州においてリリースいたしました。それぞれ、今作に加え、前期にリリースしたタイトルのレポート販売と合わせて好調に推移いたしました。

アミューズメント部門におきましては、好評稼働中の「ポケモンガオーレ」において、特に夏季商戦のイベントが好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,497百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は939百万円（前年同期比161.5%増）となりました。

③音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ「キラキラ☆プリキュアアラモード」等のパッケージ商品化を行ったほか、前期に放送したTVアニメ「刀剣乱舞-花丸-」のBlu-ray・DVD販売が引き続き好調に推移いたしました。また、これらのタイトルを含めたライブラリ作品の配信・番組販売・商品化といった二次利用収入が引き続き好調に推移いたしました。

ステージ制作部門におきましては、平成29年4月に「ミュージカル『薄桜鬼』原田左之助 篇」、「ミュージカル『テニスの王子様』TEAM Live HYÔTEI」、5月に「ミュージカル『テニスの王子様』コンサートDream Live 2017」、「舞台『ジョーカー・ゲーム』」、6月から7月にかけて「舞台『刀剣乱舞』義伝 暁の独眼竜」、「舞台『東京喰種トーキョーグール』～或いは、超越的美食学をめぐる瞑想録～」の公演を実施し、第2四半期までに実績を計上いたしました。また、7月から8月にかけて「B-PROJECT on STAGE『OVER the WAVE!』」、7月から10月1日にかけて「ミュージカル『テニスの王子様』3rdシーズン 青学vs立海」、9月に「舞台『あんさんぶるスターズ！エクストラ・ステージ』～Judge of Knights～」の公演を実施いたしました（それぞれ実績は第3四半期計上）。このほか、各シリーズのパッケージ販売、ライブビューイング、国内配信事業等が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,962百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益は1,030百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産22,666百万円（前連結会計年度末比1,561百万円減）、負債6,446百万円（前連結会計年度末比1,242百万円減）、純資産16,220百万円（前連結会計年度末比319百万円減）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により18,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,131百万円減少いたしました。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産及び投資その他の資産の減少により4,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少いたしました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、未払金及び未払法人税等の減少等により6,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少いたしました。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、資産除去債務の減少により50百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,236百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少し16,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、10,436百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資金の増減は、営業活動による収入が1,979百万円（前年同期比507百万円減）であった一方、投資活動による支出が230百万円（前年同期比3,363百万円減）、財務活動による支出が1,666百万円（前年同期比115百万円増）であったことにより、99百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間は2,748百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、未払金の減少1,053百万円、法人税等の支払額977百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,810百万円、売上債権の減少1,601百万円、減価償却費760百万円等の要因により、1,979百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出466百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円、定期預金の預入による支出554百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入904百万円等の要因により、230百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の減少100百万円、配当金の支払額1,566百万円等の要因により、1,666百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日発表の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,248	11,000
受取手形及び売掛金	5,500	3,902
電子記録債権	96	98
有価証券	336	473
たな卸資産	※1 653	※1 1,064
その他	1,465	1,629
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	19,285	18,153
固定資産		
有形固定資産	1,305	1,051
無形固定資産		
のれん	570	475
その他	1,455	1,563
無形固定資産合計	2,025	2,039
投資その他の資産	1,709	1,520
貸倒引当金	△97	△98
固定資産合計	4,943	4,513
資産合計	24,228	22,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	895	794
短期借入金	260	160
未払金	3,099	2,187
未払印税	1,241	1,160
未払法人税等	1,001	564
引当金	226	※2 139
その他	901	1,389
流動負債合計	7,626	6,396
固定負債		
資産除去債務	62	50
固定負債合計	62	50
負債合計	7,688	6,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,261
利益剰余金	11,070	10,740
自己株式	△1,936	△1,936
株主資本合計	16,523	16,193
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	21
その他の包括利益累計額合計	5	21
新株予約権	8	2
非支配株主持分	1	2
純資産合計	16,539	16,220
負債純資産合計	24,228	22,666

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,999	11,014
売上原価	6,105	4,877
売上総利益	6,893	6,137
販売費及び一般管理費	※ 5,575	※ 4,372
営業利益	1,317	1,764
営業外収益		
受取利息	11	9
為替差益	—	17
受取賃貸料	4	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	0	2
営業外収益合計	17	29
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	276	—
債務保証損失引当金繰入額	—	8
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	3	0
営業外費用合計	280	9
経常利益	1,055	1,784
特別利益		
子会社清算益	16	—
事業譲渡益	—	22
新株予約権戻入益	6	5
特別利益合計	22	28
特別損失		
固定資産売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	1,077	1,810
法人税等	278	573
四半期純利益	799	1,236
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	1,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△76	16
その他の包括利益合計	△76	16
四半期包括利益	722	1,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	1,252
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,077	1,810
減価償却費	862	760
映像コンテンツ償却額	71	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息	△11	△9
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	943	1,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	35	△438
仕入債務の増減額(△は減少)	△251	△102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△71
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△23
固定資産売却損益(△は益)	—	2
子会社清算損益(△は益)	△16	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△22
未払金の増減額(△は減少)	△37	△1,053
未払印税の増減額(△は減少)	33	△82
未払消費税等の増減額(△は減少)	△270	1
その他	666	545
小計	3,009	2,946
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△531	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△46
無形固定資産の取得による支出	△800	△466
有形固定資産の売却による収入	6	10
投資有価証券の取得による支出	△134	△80
定期預金の預入による支出	△1,135	△554
定期預金の払戻による収入	—	904
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	0	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
自己株式の取得による支出	※2 △428	△0
自己株式の売却による収入	※2 428	—
配当金の支払額	△1,551	△1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,551	△1,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,748	99
現金及び現金同等物の期首残高	8,786	10,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,037	※1 10,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において株式会社HONEY∞PARADE GAMESを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、取締役役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付帯する費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、428百万円及び500,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	94百万円	63百万円
仕掛品	498	939
原材料及び貯蔵品	60	61

※2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	8百万円	8百万円
債務保証損失引当金	—	8
差引額	8	—

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	1,204百万円	886百万円
支払手数料	2,088	1,357
従業員給料及び手当	496	556
賞与引当金繰入額	26	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,149百万円	11,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,111	△563
現金及び現金同等物	6,037	10,436

※2 「追加情報」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間において「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

平成28年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,551百万円
② 1株当たり配当額	30円00銭
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月6日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

平成29年5月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,566百万円
② 1株当たり配当額	30円00銭
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月5日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(平成29年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,248	3,512	2,238	12,999	—	12,999
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	11	11	△11	—
計	7,248	3,512	2,249	13,010	△11	12,999
セグメント利益	956	359	599	1,915	△597	1,317

(注) 1 セグメント利益の調整額△597百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,573	3,497	2,943	11,014	—	11,014
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	19	19	△19	—
計	4,573	3,497	2,962	11,034	△19	11,014
セグメント利益	441	939	1,030	2,411	△646	1,764

(注) 1 セグメント利益の調整額△646百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円45銭	23円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	799	1,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	799	1,236
普通株式の期中平均株式数(株)	51,720,700	51,720,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において500,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。